

公明党の建設的な提案で都構想は更にバージョンアップしました。



大阪を過去に戻さず未来に進める 11月1日は住民投票

二重行政を解消し、未来に向けて

大阪市民の住民サービスは よくなっています!!



公明党と維新の会で築いた成長の取り組み



大阪城公園
パーク
マネジメント
事業



てんしば
魅力創造・
管理運営
事業



地下鉄
民営化



うめきた
再開発
計画

進む二重行政の解消 (2012~2020年度)

2014.5
大阪信用
保証協会

2017.4
大阪産業技術
研究所

機能再編
(機関統合)による
機能強化

2017.4
大阪健康安全
基盤研究所

2019.4
公立大学法人大阪
2022年
〈大学統合(予定)〉

結果、改革の効果額1,994億円

二重行政を解消し、府市一体で生まれた成長戦略による財源で

住民サービスを徹底拡充!!

ご安心ください!

大前提! 大阪市のサービス水準は全て特別区に引き継がれます!!

- ・区役所・敬老パス・子ども医療費助成・幼児教育無償化
 - ・塾代助成・水道料金・市民プール(24箇所)・スポーツセンター(24箇所)
 - ・老人福祉センター(26箇所)・子育てプラザ(24箇所)・市営住宅家賃...など
- 大阪市のサービス水準がそのまま特別区に引き継がれることは協定書に明記されています。



その上で!!

二重行政解消の効果

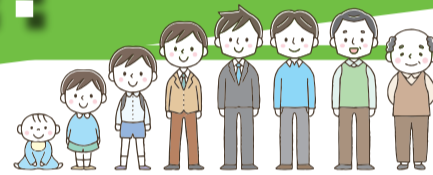
二重行政解消効果額
1,994億円
(2012年度~2020年度)
大阪市作成「特別区設置協定書について」より引用

法人2税
年1,790億円
(2010年度~2018年度)

法人市民税
年307億円
(2010年度~2018年度)

財政効率化効果額
年約1,000億円
「大都市制度の経済効果に関する調査検討業務委託報告書」より引用

二重行政が 解消された大阪



全世代に対応した徹底拡充ができる



子育て施策

- ・少人数学級の実現
- ・教育ICT化の推進
- ・塾代助成の増額
-など



高齢者施策

- ・敬老パス事業の拡充
- ・スポーツセンター・介護施設の改修や増設
-など



全市民サービス

- ・民間の健康増進施設(プール等)利用への補助
- ・各種ワクチンの接種の無償化
- ・市民利用施設の利用料減額
-など

※あくまで特別区長や知事の判断による一例です。

いまの大阪の成長を未来につなぐのが
大阪都構想です。

都YES
構想!

大阪都構想
オンライン説明会
実施決定! 10月31日まで毎日!!

皆様からのご質問にリアルタイムでお答えします。



日程は
こちら

